

会 社 名 株式会社イチヤ

登録銘柄

コード番号 9968

本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.ichiya.biz>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 吉岡 公和

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務本部長

氏 名 曾我部 達雄

TEL (088) 823-2638

決算取締役会開催日 平成16年3月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年7月中間期の連結業績（平成15年8月1日～平成16年1月31日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年1月中間期	409 (△15.5)	△168 (－)	△199 (－)
15年1月中間期	484 (△81.1)	△129 (－)	△177 (－)
15年7月期	856	△334	△396

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年1月中間期	△355 (－)	△4 83	－
15年1月中間期	△332 (－)	△5 61	－
15年7月期	△562	△8 94	－

- (注) 1. 持分法投資損益 16年1月中間期 △0百万円 15年1中間期 －百万円 15年7月期 －百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年1月中間期73,624,110株 15年1月中間期59,236,411株 15年7月期62,945,655株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年1月中間期	2,957	1,125	38.1	13 69
15年1月中間期	3,100	1,303	42.0	19 77
15年7月期	2,932	1,142	39.0	16 63

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年1月中間期82,252,401株 15年1月中間期65,926,201株 15年7月期68,724,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年1月中間期	△227	△49	364	224
15年1月中間期	△148	1	276	272
15年7月期	△255	△22	276	136

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) 1社 (除外) ー社

2. 16年7月期の連結業績予想（平成15年8月1日～平成16年7月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	721	△464	△623

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 8円 46銭

※ 上記業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき算定しているため、実際の業績は今後の経済状況等の変化により大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社と関連会社2社で構成され、衣料事業、飲食事業を主要な事業内容とし、更に不動産・通信機器の販売並びに広告代理業及びIT関連事業を行っております。

当 社 当社は衣料事業「紳士服イチヤ」、飲食事業「焼肉牛藩」、不動産・通信機器の販売並びにIT関連事業を行っております。

子 会 社 有限会社カーサ

当社が100%出資の法人で、広告代理店業務・店舗内装工事等企画請負を行っております。

関連会社 株式会社FM-IC

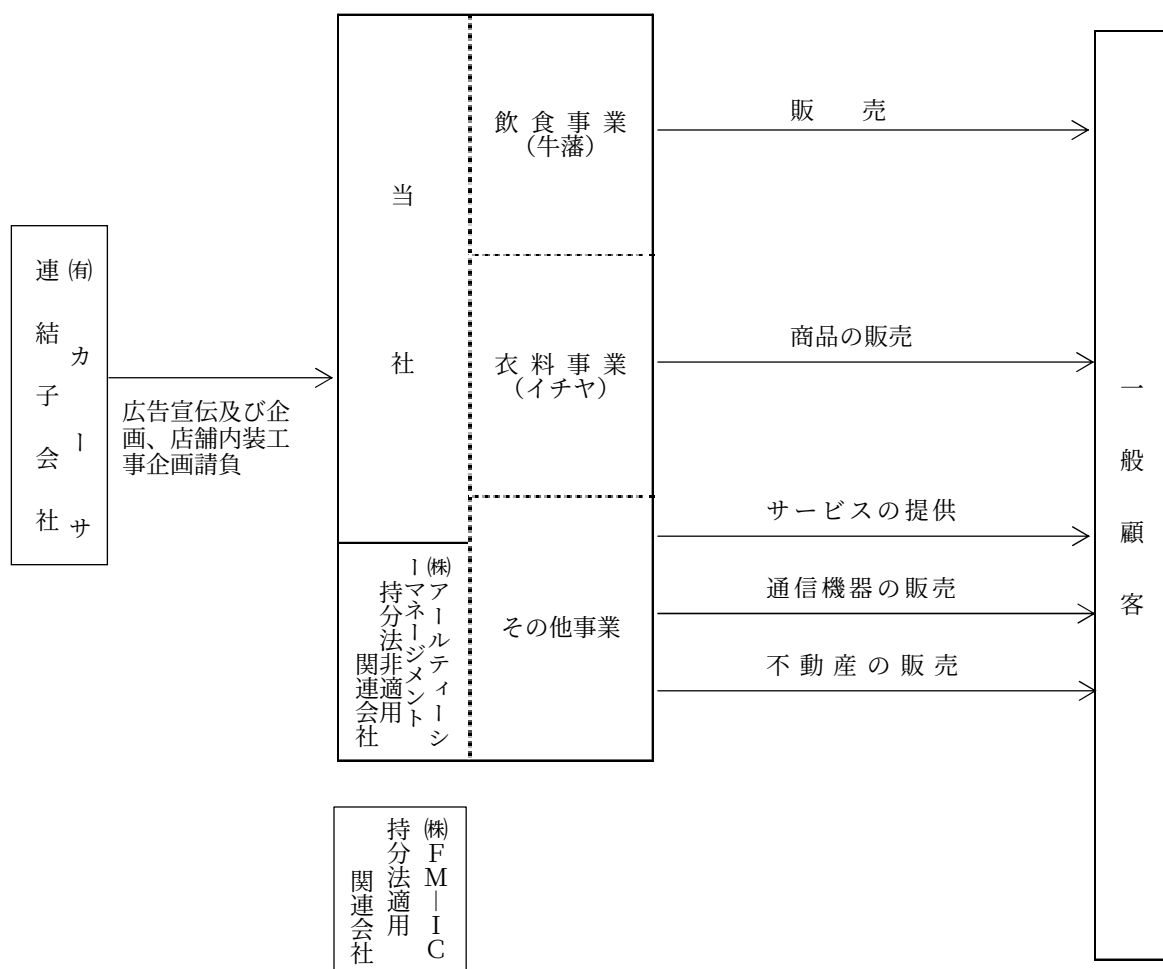
当社が関連会社として株式の49%を所有しております。事業内容は主にオンライン・フリーマーケットショッピングモールの運営を目的としております。

なお、株式会社FM-ICは当中間連結会計期間に新たに設立されましたが、まだソフトウェア等が開発途中であり、実質的には稼動しておりません。

株式会社アールティーシーマネジメント

当社が関連会社として株式の34%を所有しております。事業内容は主に遅滞債権化された不動産等の取扱（競売等含む）をしております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「店はお客様のためにある」を経営理念として、「企業の繁栄を通じて社会に貢献する。」ことを目標としております。これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えられるものと確信し、日々鋭意努力しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、業績の伸長に応じて株主の皆様に積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、業績向上のため鋭意努力しておりますが、繰越欠損が大きく非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせていただきますと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、日経平均株価の好調などから明るい兆しはみられるものの、高水準の完全失業率を背景とした雇用情勢は依然厳しく、個人消費は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境のなか、当社は平成15年8月にお客様とのより良い関係を再構築することを目的に「ICHIYA Re-Communication計画」を策定いたしました。これは、既存事業の立て直しと、新規事業の早期開発育成が中心となっております。当中間連結会計期間はその初年度に当たり、既存事業の改装等を実施し立て直しを図りながら、ティー・シー・ジェイ(株)から営業の一部譲受けをしたインターネットサービス事業に取り組んでおりましたが、将来の採算の取れた収益見込みが立たないことから撤退することを決議いたしました。こうしたことから、新規事業の開発は計画より若干遅れ気味になり厳しい状況ではありますが、計画通り来期に向けて着々と推進して行っております。

これらの計画を着実に推し進めていくことで中期的には売上高の増加を目指し、経常利益の体制を確立していく所存であります。

また、資金面の手当てといたしまして、現在発行しております第1回新株予約権の権利行使が思うように進まないことから、第2回の新株予約権の発行を取締役会で決議し、平成16年5月開催予定の臨時株主総会に上程し、決議発行する予定であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、事業環境の変化に迅速に対応できる、社内の体制造りが最重要課題であると考え、随時組織の見直しを図りながら経営の意思決定の迅速化を図っております。取締役会は毎月定期的に全取締役と常勤監査役出席のもと開催し、経営判断のスピード化と意思疎通を図るとともに、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し変化の激しい情勢に対応しております。

監査役は毎月の取締役会に常勤監査役1名が出席し、役員の業務執行状況を監査すると共に、適時営業店舗及び本部の内部監査を実施し、営業の状況及び管理体制等の状況を監査しております。また、定期的に開催される監査役会において情報交換を行うことにより機能強化を図るとともに、近年の多様化する法律問題に対応するため、顧問弁護士を1名増員して2名とし、法令を遵守できる体制を強化しております。

なお、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名おり、それぞれ特別な利害関係はありません。

また、IRの充実のため、プレスリリースの内容を当社のホームページへ掲載するようにし、株主及び投資家の皆様の利便性を確保するようにいたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 中間期の概況

① 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資の回復基調、株価の上昇など一部では景気の回復に向けての明るい兆しが見られたものの、個人消費については、雇用・所得環境が変わらないなかでの公的負担の増加も相俟って、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、従来の紳士服等衣料品事業および焼肉店の飲食事業と合わせ、小規模ながら不動産関連事業およびIT関連事業の育成に取り組んでまいりました。

<衣料事業>

紳士服等衣料事業に関しましては、市場の一層の成熟化と消費者の購買行動の慎重さが見られ、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況であります。このような環境のなか、当社グループは地域密着型店舗を目指すべく、店舗改装、専門店としての品揃えの強化を図ってまいりましたが、スーツ需要の更なる減少およびデフレ基調による単価の下落もあって、苦戦が続いております。

この結果、衣料事業の売上高は148百万円（前期比19.7%減）、営業損失43百万円（前年同期営業損失18百万円）となりました。

<飲食事業>

飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く、客単価の下落や来店客数の減少などの構造的な不況に悩まされており、各社とも外食不況を打開すべく試行錯誤を繰り返しております。当社グループといたしましては、このような状況下、新規メニューの開発や販促企画により集客に努め、また適正人員の見直しを含めた経費の節減を図ってまいりました結果、当初計画どおり推移することができました。しかし、昨年12月に発生した米国BSE問題による輸入停止処置、本年1月に発生した鳥インフルエンザ問題による消費の落ち込み、供給不足、仕入れ単価の上昇等、引き続き予断を許さない状況にあります。

この結果、飲食事業の売上高は199百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は4百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業の内、不動産事業に関しましては、首都圏の商業地における地価の下げ止まりや、相続税・贈与税の改正により生前贈与促進が図られるなど、一部にプラス要因があったものの新築住宅着工棟数は、全国で前年同期比0.9%減の115万戸と依然低水準で推移しております。当社グループといたしましては、未だ小規模ではありますが慎重に着実な取り組みを行い当初計画どおり推移することができました。

また、IT関連事業に関しましては、早期育成と具体的展開のため、既設の東京事務所を東京本社に昇格させ、平成15年8月1日、株式会社ジェイディーと業務提携を締結し、同年9月にストリーミングチャンネル「lps. tv」を開局いたしました。今後の展開方法および製作費用の更なる負担等採算性を含めて総合的に勘案した結果、平成16年2月を持って、同社と業務提携の解消を行いました。また、併せて前連結会計年度に営業の一部譲受けを行ったティー・シー・ジェイ株式会社からのIT関連事業につきましても、その事業の進展が困難であると判断し、これらの事業から撤退しております。なお、この撤退に伴い撤退損として176百万円を特別損失として計上いたします。

また、中間連結会計期間中に新規事業の展開といたしまして、株式会社フリーマーケット社とのウェブ上でのオンライン・フリーマーケットショッピングモールの展開につきましては、ソフト開発に要する費用と収益性について事業計画の再検討を行っております。

その他、大日本スーパーカーボン株式会社とのコンサルティング契約および株式会社猿エンタープライズとのコミュニケーションサイトの構築と劇場用映画製作等につきましても、慎重に取り組むを行っております。

この結果、その他事業の売上は大部分が不動産事業によるものであり、売上高は61百万円（前期比239.3%増）、営業損失1百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失351百万円を発生したことにより、新株予約権の権利行使により資金調達を実施したものの、前中間連結会計期間に比べ48百万円減少（前年同期比17.6%減）し、当中間連結会計期間末は224百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は227百万円（前年同期148百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失351百万円を計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期1百万円の獲得）となりました。これは主に貸付金の回収67百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円及び営業譲受けによる支出48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は364百万円（前年同期276百万円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入320百万円によるものであります。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日経平均株価の好調など明るい兆しはみられるものの、高水準の完全失業率を背景として雇用情勢は依然厳しく、個人消費は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境のなか、当社グループは平成15年8月に策定した「Re-Communication 計画」を達成すべく、既存事業である紳士服事業部の店舗改装の実施、商品政策の見直しと飲食事業のメニューの見直し等を随時実施しております。また、当初計画しておりました新規事業が思うように立ち上がらず、平成16年2月に譲受けを行ったインターネットサービス事業から撤退することを決意いたしました。また、下期中に新規事業として取り組んでおります、オンラインショッピングモール関係、大日本スーパーカーボンとのコンサルティング契約、及び株式会社猿エンタープライズとのコミュニケーションサイトの構築等からの収益確保は難しいことから、平成16年7月期の連結業績予想につきましては、売上高721百万円、経常損失464百万円及び当期純損失623百万円を見込んでおります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づき判断し計画しておりますので、計画の中に含まれる不確定要素や事業運営における状況の変化、及び今後の新株予約権の権利行使の状況等により、実際の売上高及び利益が予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 第三者割当増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年11月1日発行の第三者割当による新株式の発行（調達金額684百万円）及び平成13年4月2日発行のユーロ円建転換社債（調達金額1,600百万円）、平成13年8月7日発行のユーロ円建転換社債（調達金額1,600百万円）、平成14年8月2日発行の円建転換社債型新株予約権付社債（調達金額190百万円）、平成14年11月16日発行の新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額4,000百万円、権利行使期間平成14年11月18日から平成17年7月31日まで）の資金使途計画及び充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

平成12年11月1日実施の第三者割当増資については、店舗の業態変更に伴う費用及び運転資金、平成13年4月2日実施のユーロ円建転換社債の発行については、新規事業用資金及び運転資金、平成13年8月7日実施のユーロ円建転換社債の発行については、金融機関の借入金の返済及び運転資金、平成14年8月2日円建転換社債型新株予約権付社債は不動産事業資金及び運転資金、平成14年11月16日発行の新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額4,000百万円）については、新規事業資金、不動産事業資金及び運転資金に使用予定としております。

(2) 資金充当実績

平成12年11月1日実施の第三者割当増資については、払込金額が当初の見込額を大幅に下回ったことで、全額運転資金として使用、平成13年4月2日実施のユーロ円建転換社債については、新規事業用資金及び投資事業組合への出資として使用、平成13年8月7日実施のユーロ円建転換社債については、金融機関の借入金の返済及び投資事業組合への出資に使用、平成14年8月2日円建転換社債型新株予約権付社債は払込金額が当初の見込金額を大幅に下回ったことで全額運転資金に使用、平成14年11月16日発行の新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額4,000百万円）については、平成16年1月31日までに新株予約権26,330個（行使価額658百万円）が権利行使されており、209百万円は新規事業資金として、残りは全額借入金返済を含めた運転資金に充当しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年7月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 1		277,101			229,183			141,379	
2. 受取手形及び売掛金			3,278			17,186			24,196	
3. たな卸資産			86,844			97,542			77,570	
4. 短期貸付金			119,210			113,000			174,175	
5. その他			113,869			69,590			69,836	
6. 貸倒引当金			△224			△7,126			△304	
流動資産合計			600,079	19.4		519,376	17.6		486,854	16.6
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※ 1	839,092			822,058			839,877		
減価償却累計額		436,632	402,459		421,984	400,073		457,047	382,830	
(2) 土地	※ 1		1,425,905			1,425,905			1,425,905	
(3) その他		130,706			136,146			134,895		
減価償却累計額		103,780	26,926		106,526	29,619		109,091	25,803	
有形固定資産合計			1,855,290	59.8		1,855,598	62.7		1,834,539	62.6
2. 無形固定資産			5,769	0.2		11,190	0.4		23,467	0.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			164,840			182,717			163,840	
(2) 長期貸付金			572,500			—			22,000	
(3) 長期前払費用			124,035			107,248			115,336	
(4) 敷金			249,780			253,090			254,250	
(5) その他			29,986			28,275			32,229	
(6) 貸倒引当金			△501,500			△24			△33	
投資その他の資産 合計			639,641	20.6		571,308	19.3		587,624	20.0
固定資産合計			2,500,702	80.6		2,438,097	82.4		2,445,631	83.4
資産合計			3,100,781	100.0		2,957,474	100.0		2,932,485	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			32,396			49,015	24,379
2. 短期借入金	※ 1		850,000			923,599	902,000
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 1		208,994			230,906	177,144
4. 未払法人税等			4,578			4,298	6,943
5. 賞与引当金			4,900			4,500	5,000
6. その他			33,208			125,668	98,323
流動負債合計			1,134,076	36.6		1,337,988	45.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 1		568,300			448,156	479,728
2. 役員退職慰労引当 金			51,976			4,403	54,978
3. その他			43,020			41,020	41,020
固定負債合計			663,296	21.4		493,579	16.7
負債合計			1,797,372	58.0		1,831,567	61.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金			3,297,257	106.3		3,509,547	118.7
II 資本剰余金			212,888	6.9		408,848	13.8
III 利益剰余金			△2,206,480	△71.2		△2,792,114	△94.4
IV 自己株式			△256	△0.0		△375	△0.0
資本合計			1,303,409	42.0		1,125,906	38.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,100,781	100.0		2,957,474	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			484,658	100.0		409,670	100.0		856,560	100.0
II 売上原価			225,853	46.6		221,195	54.0		389,202	45.4
売上総利益			258,804	53.4		188,475	46.0		467,358	54.6
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		26,488			18,966			38,832		
2. 給料手当		109,414			89,308			198,401		
3. 賞与引当金繰入額		4,900			4,500			5,000		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		3,003			1,414			6,005		
5. 減価償却費		32,236			23,806			58,799		
6. 営業権償却		—			—			69,641		
7. 賃借料		66,206			59,107			125,363		
8. その他		146,037	388,286	80.1	159,953	357,056	87.2	299,677	801,721	93.6
営業損失			129,482	26.7		168,580	41.2		334,363	39.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,000			1,520			2,693		
2. 受取配当金		852			852			1,723		
3. 賃貸料収入		2,286			4,333			4,870		
4. 手数料収入		2,567			—			2,085		
5. その他		1,069	7,777	1.6	2,656	9,363	2.3	2,841	14,214	1.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		17,009			18,024			34,506		
2. 新株発行費		23,982			17,970			25,722		
3. 社債発行費		10,322			—			10,322		
4. その他		4,260	55,574	11.5	4,508	40,504	9.9	5,434	75,985	8.9
経常損失			177,279	36.6		199,721	48.8		396,134	46.2

		前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 役員退職慰労引当 金戻入額		—	—	—	51,989	51,989	12.7	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 1	—			1,138			—		
2. 退店損失		—			19,698			—		
3. 事業撤退損		—			176,317			—		
4. 貸倒引当金繰入額		151,500			6,820			—		
5. 投資有価証券評価 損		—			—			1,000		
6. 貸倒損失		—	151,500	31.3	—	203,974	49.8	159,491	160,491	18.8
税金等調整前中間 (当期)純損失			328,779	67.9		351,706	85.9		556,626	65.0
法人税、住民税及 び事業税			3,600	0.7		3,540	0.8		6,140	0.7
少数株主損失			—	—		—	—		—	—
中間（当期）純損 失			332,379	68.6		355,246	86.7		562,766	65.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 1 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,083,079		246,488		2,083,079
II 資本剰余金増加高							
資本準備金積立額		212,888	212,888	162,360	162,360	246,488	246,488
III 資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額		2,083,079	2,083,079	—	—	2,083,079	2,083,079
IV 資本剰余金中間期末（期末） 残高			212,888		408,848		246,488
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△4,003,585		△2,436,867		△4,003,585
II 利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額		2,083,079		—		2,083,079	
2. 連結子会社減少による利益 剰余金増加額		46,404	2,129,483	—	—	46,404	2,129,483
III 利益剰余金減少高							
中間（当期）純損失		332,379	332,379	355,246	355,246	562,766	562,766
IV 利益剰余金中間期末（期末） 残高			△2,206,480		△2,792,114		△2,436,867

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△328,779	△351,706	△556,626
減価償却費		32,236	23,806	58,799
営業権償却		—	—	69,641
貸倒引当金の増減額		151,209	6,813	△178
役員退職慰労引当金の増減額		3,003	△50,575	6,005
賞与引当金減少額		△100	△500	—
受取利息及び配当金		△1,852	△2,372	△4,416
支払利息		17,009	18,024	34,506
新株発行費用		23,982	17,970	25,722
社債発行費		10,322	—	10,322
雑損失		—	3,519	—
持分法による投資損益		—	722	—
貸倒損失		—	—	159,491
投資有価証券評価損		—	—	1,000
退店損失		—	19,698	—
事業撤退損		—	176,317	—
売上債権増減額		6,100	7,010	△14,817
たな卸資産の増減額		△4,975	△19,972	4,298
前払費用減少額		10,198	9,391	18,106
仕入債務の増減額		△7,349	24,635	△15,365
その他		△37,041	23,766	△15,013
小計		△126,036	△93,449	△218,522
利息及び配当金の受取額		1,752	2,175	4,229
利息の支払額		△16,110	△14,949	△33,505
事業撤退損による支払額		—	△114,628	—
法人税等の支払額		△7,847	△6,184	△8,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		△148,241	△227,037	△255,821

		前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		5,000	—	5,000
有形固定資産の取得による支出		△9,578	△55,248	△11,190
有形固定資産の売却による収入		9,778	100	9,778
無形固定資産の取得による支出		—	△5,973	—
敷金等の差入れによる支出		—	△3,900	—
保険解約による収入		—	16,435	—
投資有価証券の取得による支出		—	△23,600	—
投資有価証券の売却による収入		700	4,000	700
連結の範囲の変更を伴う子会社出資 金の売却による支出		△3,147	—	—
貸付による支出		△1,300	—	△39,475
貸付金の回収による収入		508	67,175	58,718
営業譲受のための支出		—	△48,150	△46,350
その他		△54	—	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,906	△49,161	△22,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	212,549	58,000
短期借入金の返済による支出		△246,000	△190,950	△252,000
長期借入れによる収入		242,000	108,000	242,000
長期借入金の返済による支出		△125,071	△85,810	△245,493
株式の発行による収入		226,017	320,279	294,277
転換社債による収入		179,677	—	179,677
その他		△67	△66	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー		276,557	364,002	276,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		130,221	87,803	△2,352
VI 連結会社の減少による現金及び現金同 等物減少額		—	—	△3,147
VII 現金及び現金同等物の期首残高		141,879	136,379	141,879
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		272,101	224,183	136,379

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
	当社グループは、前連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあり、5期連続して連結経常損失となっていたため、当社は平成15年8月に「ICHIYA Re-Communication計画」を策定し、営業基盤を強化するための方策に取り組んでおりましたが、当中間期は、売上が前連結会計年度に続き、減少傾向となり、かつ、5年連続の中間連結経常損失を計上する結果となりました。また、前連結会計年度から開始したIT関連事業につきましては、将来の採算の取れた収益見込みが立たず、本年2月に撤退を決議し、1億76百万円の事業撤退損を計上し、3億55百万円の中間連結純損失を計上、27億92百万円の利益剰余金のマイナスとなっています。さらに、平成14年10月29日開催の定時株主総会で決議発行した新株予約権（発行総額40億円）は、平成16年1月末時点までに6億58百万円しか行使が行われておらず、未だ満足のいく水準には達しておりません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく「ICHIYA Re-Communication計画」を継続、推し進めると共に、営業基盤強化のための資金確保としまして、平成16年3月12日に第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）を取締役会において発行決議いたしました（承認臨時株主総会平成16年5月12日）。これら資金確保と営業基盤強化により、中期的には売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提と	当社グループは、当連結会計年度大幅に売上高が落ち込むとともに、5期連続して経常損失となり、前連結会計年度2,160,131千円、当連結会計年度562,766千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、次期の事業計画においては、運転資金として400,000千円、新規事業への投資資金として300,000千円の資金需要を見込んでおり、連結財務諸表提出会社である当社の平成14年10月29日開催の定時株主総会において決議発行いたしました新株予約権（発行総額4,000,000千円）の行使による資金調達を予定しております。しかしながら、次期における新株予約権の行使については確実に見込める状況ではありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成15年8月に「ICHIYA Re-Communication計画」（平成16年7月期～平成18年7月期）を策定しました。 この計画は、平成15年7月期まではリストラクチャリングを中心に人員・経費等の圧縮を行ってまいりましたが、売上高の減少に伴いお客様との関係が希薄になってきているため、再度お客様とのより良い関係を再構築することを目的に、紳士服事業部の改装計画・商品政策の見直し等により、既存事業の立て直しを図ることと、新規事業の見直しと早期開発育成を中心に、営業基盤を強化していく内容となっております。また、人材面では営業部の人員を大幅に拡充するとともに若返りを図り、活力ある体制を構築してまいります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
	して作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	これら営業基盤の強化改善により、中期的には売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。また、現在発行しております新株予約権の権利行使を一層促進していくことで、上記計画を着実なものとしてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(有)カーサ1社であります。また、(有)アイスは当中間連結会計期間において出資金を全額譲渡したため、譲渡するまでの損益のみ連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(有)カーサ1社であります。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(有)カーサ1社であります。 なお、(有)アイスは当連結会計年度において出資口数全部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 なお、持分法非適用関連会社として(株)アールティーシーマネージメントがあります。同社は平成13年6月の株式取得により関連会社となりましたが、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社は(株)FM-IC1社であります。 なお、(株)FM-ICは当中間連結会計期間に新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。 また、持分法非適用関連会社として(株)アールティーシーマネージメントがあります。同社は平成13年6月の株式取得により関連会社となりましたが、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社はありません。 なお、持分法非適用関連会社として(株)アールティーシーマネージメントがあります。同社は平成13年6月の株式取得により関連会社となりましたが、連結純損失及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間は親会社と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度は親会社と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品については、個別法による原価法によっております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。 営業権については支出年度で一括償却しております。
(3) 繰延資産の処理方法	③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ③ 創業費 5年間の定額法により償却しております。 ④ 開業費 5年間の定額法により償却しております。	③ 長期前払費用 同左 ① 新株発行費 同左 ② ————— ③ ————— ④ —————	③ 長期前払費用 定額法 ① 新株発行費 同左 ② 社債発行費 同左 ③ 創業費 同左 ④ 開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____ (3) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____ (3) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)
(中間連結貸借対照表) 長期貸付金は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「長期貸付金」の金額は18千円であります。	(中間連結貸借対照表) 長期貸付金は、前中間連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の5以下となりましたので、投資等の「その他」として表示することといたしました。 なお、当中間連結会計期間の「長期貸付金」の金額は16,000千円であります。
(中間連結損益計算書) 受取配当金は、前中間連結会計期間までは営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は877千円であります。	(中間連結損益計算書) 手数料収入は、前中間連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当中間連結会計期間の「手数料収入」の金額は557千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	—————
平成14年10月29日開催の定時株主総会において、決議いたしました新株予約権(発行総額4,000百万円から発行諸費用200百万円を除いた3,800百万円のうち、新規事業用資金として1,000百万円、不動産事業用の資金として500百万円、運転資金として2,300百万円を充当予定)は、現在まで250百万円の行使がなされておりますが、未だ発行予定総額(資金需要額)に対して満足できる水準にはいたっておりません。今後も新株予約権の行使に向けて努力するとともに、自己資本の充実を図ってまいります。 なお、この新株予約権の行使状況は、今後の会社の継続性に重要な影響を与える可能性があります。	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 1 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 1 月31日)	前連結会計年度末 (平成15年 7 月31日)
※ 1. 担保提供資産 短期借入金850,000千円及び長期借入金777,294千円（1年以内返済予定分208,994千円を含む）に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金（定期性預金）50,000千円 建物273,495千円 土地1,379,975千円 計1,703,471千円	※ 1. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金679,062千円（1年以内返済予定分230,906千円を含む）に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金（定期性預金）50,000千円 建物287,003千円 土地1,403,619千円 計1,740,623千円	※ 1. 担保提供資産 短期借入金847,000千円及び長期借入金656,872千円（1年以内返済予定分177,144千円を含む）に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金（定期性預金）50,000千円 建物291,777千円 土地1,403,619千円 計1,745,396千円
※ 2. _____	※ 2. _____	※ 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式68,730,884株であります。
※ 3. _____	※ 3. _____	※ 3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,883株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 277,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000千円 現金及び現金同等物 272,101千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 229,183千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000千円 現金及び現金同等物 224,183千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 141,379千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000千円 現金及び現金同等物 136,379千円
(2) _____	(2) _____	(2) 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の譲渡により有限会社アイスが連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに有限会社アイスの譲渡価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 7,132千円 固定資産 61,720千円 繰延資産 11,150千円 流動負債 △126,407千円 出資金譲渡損 △4,500千円 (有)アイス出資金譲渡価額 0千円 (有)アイス現金及び現金同等物 △3,147千円 差引：譲渡による収入 △3,147千円

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
(3) _____	(3) _____	(3) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 固定資産 営業権 69,641千円 その他 20,359千円 資産合計 90,000千円 ※ 営業権については当連結会計年度で一括償却しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>器具及 び備品</td><td>76,998</td><td>48,885</td><td>28,113</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>48,885</td><td>28,113</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	器具及 び備品	76,998	48,885	28,113	計	76,998	48,885	28,113	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>器具及 び備品</td><td>76,998</td><td>62,683</td><td>14,315</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>62,683</td><td>14,315</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	器具及 び備品	76,998	62,683	14,315	計	76,998	62,683	14,315	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及 び備品</td><td>76,998</td><td>56,108</td><td>20,889</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>56,108</td><td>20,889</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及 び備品	76,998	56,108	20,889	計	76,998	56,108	20,889
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																			
器具及 び備品	76,998	48,885	28,113																																			
計	76,998	48,885	28,113																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																			
器具及 び備品	76,998	62,683	14,315																																			
計	76,998	62,683	14,315																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
器具及 び備品	76,998	56,108	20,889																																			
計	76,998	56,108	20,889																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 13,797千円	1 年内 9,428千円	1 年内 13,797千円																																				
1 年超 14,315千円	1 年超 4,887千円	1 年超 7,091千円																																				
計 28,113千円	計 14,315千円	計 20,889千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額																																				
支払リース料 7,223千円	支払リース料 6,574千円	支払リース料 14,447千円																																				
減価償却費相当 額 7,223千円	減価償却費相当 額 6,574千円	減価償却費相当 額 14,447千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成15年 1 月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	164,840

(当中間連結会計期間)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成16年 1 月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	182,717

(前連結会計年度)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年 7 月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成14年 8 月 1 日 至平成15年 1 月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 1 月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年 8 月 1 日 至平成15年 7 月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年8月1日 至平成15年1月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,498	274,458	25,701	484,658	—	484,658
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	184,498	274,458	25,701	484,658	—	484,658
営業費用	202,726	286,994	27,209	516,931	97,208	614,140
営業損益	△18,228	△12,536	△1,508	△32,273	△97,208	△129,482

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) その他事業……………不動産、絵画及び通信機器の販売・広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（97,208千円）の主なものは、親会社の本社の人事総務等管理部門に係る費用であります。

4. 絵画事業は、前連結会計年度にはセグメントを区分して表示しておりましたが、当中間連結会計期間は、継続的に取引がないこともあり「その他事業」に含めて表示しております。なお、同事業の売上高、営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,951	199,206	61,513	409,670	—	409,670
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	148,951	199,206	61,513	409,670	—	409,670
営業費用	191,989	194,600	62,882	449,472	128,779	578,251
営業損益	△43,038	4,605	△1,369	△39,801	△128,779	△168,580

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) その他事業……………不動産及び通信機器の販売・広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（128,779千円）の主なものは、親会社の本社の管理本部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年8月1日 至平成15年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	328,863	479,668	48,028	856,560	—	856,560
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	328,863	479,668	48,028	856,560	—	856,560
営業費用	368,663	480,260	138,468	987,392	203,532	1,190,924
営業損益	△39,799	△591	△90,439	△130,831	△203,532	△334,363

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

(1) 衣料事業……………紳士服の販売

(2) 飲食事業……………焼肉店の経営

(3) その他事業……………不動産及び通信機器の販売・IT関連事業・広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（203,532千円）の主なものは、親会社の本社的人事総務等管理部門に係る費用であります。

4. 絵画事業は、前連結会計年度にはセグメントを区分して表示しておりましたが、当連結会計年度は、事業が中断していることから、事業の種類別セグメント情報から除外しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(ハ) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1株当たり純資産額 19円77銭 1株当たり中間純損失 5円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。な お、これによる影響は軽微でありま す。	1株当たり純資産額 13円69銭 1株当たり中間純損失 4円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 16円63銭 1株当たり当期純損失 8円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	332,379	355,246	562,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	332,379	355,246	562,766
期中平均株式数(千株)	59,236	73,624	62,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成14年10月29日定時 株主総会決議160,000 個 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2)新株予約権の状 況」に記載のとおりで あります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)

1. 譲受け事業からの撤退

当社は、平成15年6月13日付でティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受けを行い、同事業の育成のために東京本社を設置し、IT関連事業の育成を行ってまいりましたが、今後の採算の取れた収益見込みが立たず、このまま事業を継続しても追加の資金負担の増加が見込まれるため、平成16年2月27日開催の当社取締役会で同事業からの撤退を決議いたしました。

2. 新株予約権について

平成16年3月12日開催の取締役会において、第三者割当による株式会社イチヤ第2回新株予約権の発行について下記のとおり決議致しました。

(1) 新株予約権発行の条件

- ① 平成16年5月12日開催予定の臨時株主総会に付議する「定款一部変更の件」が決議されることを条件とする。
- ② 株主以外の者に対し、特に有利な条件を付した新株予約権を発行することから、商法第280条の20及び第280条の21に基づき同臨時株主総会において、以下の各項目について決議されることを発行条件とする。

(2) 新株予約権発行の理由

当社は、現在、新規事業の開発と育成のために平成14年11月16日付をもって、第1回新株予約権を発行しており、新株予約権者に対して、その権利行使の促進依頼を行ってまいりましたが、平成16年3月現在迄の行使状況は、発行総額の約1/4の行使で止まっており、その殆どが行使されない状態が継続し、事業資金および運転資金に影響が生じております。

そのため、改めて新株予約権を発行することで、当該事業資金および運転資金の確保を容易にし、当社の財務体質の強化と既存事業を含めた積極展開が可能となるものと判断したことから、特定の第三者に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

(3) 新株予約権発行の要領

- ① 新株予約権の名称 株式会社イチヤ第2回新株予約権
- ② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
(ア) 株式の種類及び数 当社普通株式 150,000,000 株
(新株予約権1個につき 1,000 株)

(イ) 株式の数の調整

下記(ケ)に従って、新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株あたりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。但し、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

株式数 = 払込金額 ÷ 行使価額

- (ウ) 発行する新株予約権の総数 150,000 個
- (エ) 新株予約権の発行価額 1個につき 200 円 (1株につき 0.2 円)
- (オ) 新株予約権の発行価額の総額 30,000,000 円
- (カ) 新株予約権の割当先及び割当数 未定 (当社の役員、従業員、会社関係者及び株主以外の特定の第三者とし、今後の取締役会で決定する。)
- (キ) 新株予約権の申込期間 平成16年5月31日～平成16年6月1日
- (ク) 新株予約権の払込期日 平成16年6月2日
- (ケ) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (以下、「行使価額」という。)

- (a) 行使価額は、1個につき 25,000 円又は、行使日の前日に相当する取引日の終値に 0.9 を乗じた価格 (円未満切上げ) に (3) ②に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額を比較し、いずれか低い方を行使価額とする。

(b) 行使価額の調整

行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。

（尚、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）但し、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

尚、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。

（コ）新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額

当初3,750,000,000円

（サ）新株予約権の行使により発行する株式の発行価額

当初1個につき25,200円（1株につき25.2円）

（シ）新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

当初3,780,000,000円

（ス）新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

（セ）新株予約権の期中行使があった場合の取扱い

本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

（ソ）新株予約権の行使期間

平成16年6月3日から平成18年7月31日まで。

但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする

（タ）新株予約権の行使条件

各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

（チ）株式交換・株式移転における新株予約権の承継

（a）当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行うときは、新株予約権にかかる義務を当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、当該株式交換にかかる株式交換契約書又は当該株式移転にかかる株主総会決議において、次の（b）に定める方針に沿った内容の定めがなされた場合に限るものとする。

（b）承継される新株予約権の内容の決定の方針

1) 目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の同種の株式

2) 目的たる完全親会社の株式の数

株式交換又は株式移転の比率に応じて調整するものとし、調整後1株未満の端数は切り捨てる。

3) 権利行使に際して払込むべき金額

承継前における価額と同額

4) 権利行使期間

承継前における権利行使期間に同じ

5) その他の権利行使の条件

原則として承継前における権利行使の条件と同じとし、詳細については、株式交換又は株式移転の際に当社取締役会において定めるものとする。

6) 消却事由及び消却条件

原則として承継前における権利行使の条件と同じとし、詳細については、株式交換又は株式移転の際に当社取締役会において定めるものとする。

7) 新株予約権の譲渡制限

完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(ツ) 譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。

(テ) 新株予約権証券の発行

新株予約権証券の発行はこれを行わないものとする。

(ト) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の算定理由

新規事業用資金と運転資金を機動的に調達すること及び財務体質の改善を図るため新株予約権を発行するものであります。また当社の株価の推移状況（業績の低迷等から当社の株価は低迷状態である）からブラックショールズモデルによる算定は適切でないと判断し、当社の財務状況と今後の業績見通し（平成16年7月期売上高見込は721百万円、経常損失見込は450百万円）を踏まえて、新株予約権1個の発行価額は200円といたしました。

また、行使価額は、現在発行の第1回新株予約権の行使価額を基準としており、行使日の前日に相当する取引日の終値に0.9を乗じた価格に（3）②に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額と比較し、いずれか低い方の金額を払込むべき金額といたしました。

(ナ) 募集の方法

第三者割当の方法による。

(ニ) 新株予約権の行使請求受付場所

当社高知本社 管理本部

(ヌ) 前期各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

前連結会計年度（自平成14年8月1日 至平成15年7月31日）

関連会社の設立について

当社は、平成15年9月30日及び平成15年10月10日開催の当社取締役会において、(株)フリーマーケット社との間で、展開を予定しているオンラインフリーマーケットのショッピングモールの円滑な維持運営を図るため、同社と共同出資による関連会社を設立する事を決議いたしました。

関連会社の概要

①商号	株式会社FM-I C
②設立予定日	平成15年11月7日
③本店所在地	大阪府大阪市西区南堀江1-8-18
④代表者名	代表取締役会長 浅野秀弥 代表取締役社長 渡部敏弘
⑤資本金	40,000千円
⑥株主構成	株式会社フリーマーケット社 51% 株式会社イチヤ 49%
⑦会社の目的	オンライン・フリーマーケットショッピングモールとサイトの運営

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	28,224	79.6
中衣料	24,610	118.7
軽衣料	31,885	124.1
その他	5,046	135.9
小計	89,767	104.9
飲食事業	89,589	72.9
その他事業	57,547	256.0
合計	236,904	102.5

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における食材仕入であります。

なお、前連結会計年度まで区分しておりました「F C 仕入」は前連結会計年度にF C 契約を解消したことにより当連結会計年度の実績はありません。

4. その他事業は、不動産及び通信機器の仕入と広告代理業に対する仕入であります。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	58,808	74.7
中衣料	33,989	83.9
軽衣料	48,243	86.4
その他	7,909	83.5
小計	148,951	80.7
飲食事業	199,206	72.6
その他事業	61,513	239.3
合計	409,670	84.5

(注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

2. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。

なお、前連結会計年度まで区分しておりました「F C売上」は前連結会計年度にF C契約を解消したことにより当連結会計年度の実績はありません。

3. その他事業の売上は、不動産及び通信機器の売上、及び広告代理業であります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	中間期末店舗数 (店)
(衣料事業)				
高知県	126,097	30.8	79.7	5
徳島県	22,853	5.6	86.8	—
小計	148,951	36.4	80.7	5
(飲食事業)				
高知県	126,367	30.8	103.4	3
埼玉県	72,838	17.8	98.7	1
小計	199,206	48.6	72.6	4
(その他事業)				
高知県	61,513	15.0	239.3	—
合計	409,670	100.0	84.5	9

(注) 1. 衣料事業の徳島県の中間期末店舗数は、1月中に店舗を退店したため中間期末店舗はありません。

2. その他事業は不動産及び通信機器の売上、及び広告代理業であります。なお、通信機器の売上は衣料事業と同一の店舗で販売しているため、期末店舗数の記載はしていません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。